

インド都市中間層における「主婦」と家事

著者	押川 文子
雑誌名	いま構築されるアジアのジェンダー：人間再生産のグローバルな再編成
巻	36
ページ	99-119
発行年	2010-03-31
その他のタイトル	The Factors behind Working Housewives: Family Strategy of Indian Urban Middle Class
URL	http://doi.org/10.15055/00002459

インド都市中間層における「主婦」と家事

押川文子

京都大学地域研究統合情報センター

I はじめに：主婦と家事

「主婦」とは何をする人のことなのか。あるいは、何をしていれば、その人は主婦と呼ばれるのだろうか。また、妻が就労するか否かの選択に、この「主婦」の仕事はどのようにかわっているのだろうか。アジア諸社会における「主婦化」を議論するときに、まず問われるのは、この点であろう。

いうまでもなく「主婦」とは、歴史的な家族の形態としての近代家族の出現、すなわち生産と再生産の分離、再生産役割とジェンダー役割の結合、夫婦を中核とするプライベートな領域としての家族の確立、無償の愛情の領域という家族イデオロギーの成立等によって特色づけられる近代家族を前提とした概念である。この前提に従えば、主婦とは、公的領域から分離されたプライベートな領域である家庭において再生産にかかわる活動をつかさどり、無償の愛情をもって家族を支える女性ということになり、その基本的な性格については輪郭を与えられている。

しかし、上記の定義は、主婦が実際に、どのように時間を使い、何をしているのか、については実はほとんど何も語っていない。「再生産にかかわる活動」自体、その家族が位置する社会によって異なり、またそれぞれの家族、あるいは「主婦」個人の解釈において実に多様な内容をもちうることは、日本の「主婦論争」（上野 1982）においても論じられたとおりである。また、家庭における再生産にかかわる活動を「担う」実態についても、実は様々な形態がありうる。近代家族という家族の歴史的形態の議論から敷衍される「主婦」像は、実態的な（経験的な）概念というよりも、家族概念の論理的帰結とみなすべきであり、ある社会において、実態としておきている「主婦化」といった現象をとらえる操作概念としては極めて不十分である。

この点は、近代家族という概念が形成された西欧近代のブルジョワ階層の社会ではなく、非西欧世界で展開されてきた、あるいはグローバル化の進む今日の世界各地で現出している地域的特性をもつそれぞれの家族の近代とその主婦の様相を考えるうえでは、さらに複雑な問題をもたらす。伝統的な家族形態や規範の多様性に加えて、近代以降の国家と私的領域の関係は、社会主義体制や福祉国家に典型的に示されるように明確な二分化はあり得なくなっている。公的世界から切り離された私的領域としての家族という近代家族論がその出発点において前提としていた家族は、少なくともその想定されたかたちではもはや存在していない

とっていいだろう。今日の世界、とくに高度近代の段階に達した先進諸国の社会では、家族とはもはや呼べないような形を含めて多様な親密性の形態が見られるようになっていることについてもすでに多くの論考がある。しかしその一方では、近代家族のイデオロギー、とくにジェンダー化された家族のイデオロギーはむしろ世界中に浸透し、家庭を愛情にみちたアジールと見なす言説は、新自由主義の時代にあつてむしろ勢いを増しているようにさえみえる。この実態としての家族の変容とイデオロギーとしての「近代家族」の浸透は、「主婦」の自己アイデンティティにも影響を与えており、「主婦」と名乗る女性に詳しく日常を聞くと、実は様々なかたちで収入を得ているといったことも珍しいことではない。還元すれば、ジェンダー・イデオロギーを象徴する存在として「主婦」イメージが拡大する一方で、その「主婦」の実態についてはますます多様なあり様が語られるようになっているとってよいだろう。

こうした状況を考慮すれば、アジア諸社会における「主婦化」を考える際には、まず、家族のなかで「家事」がどのように分担されているのか、「主婦」は何を担当することによって主婦となるのか、を実態に即して整理することが必要であろう。つまり、ある特定の概念にあてはめて「主婦」であるか否かを論ずるよりも、主婦イデオロギーと交差しつつどのような生活実態としての主婦像が現出しているかを考えることである。その際にとくに問題となるのは、家事と一括されがちな様々な仕事のうち、主婦にとって何が決定的に重要なのか、つまりそのことによって「主婦になる」家事とはなにか、という視点である。この点に関して言えば、さしあたり以下の諸点が問題になるだろう。

その一つは、家事の外部化、とくに家事使用人の存在である。還元すれば家事労働と家事の「監督」役割との関連と言ってもいいかもしれない。そもそも近代家族が誕生したヨーロッパのブルジョワ社会においては家事の多くは家事使用人によって担われており、戦前における日本の近代家族においても、住み込みの「女中」の存在は一般的だった。この意味において近代家族における主婦の行う家事は、すくなくともその歴史的成立過程においては、より厳密には家事労働そのものというよりも家事の統括（自身も家事を担うか否かは別として）、もしくは家庭経営^{ホームマネジメント}というべきものだった。欧米だけでなくアジア等においても、近代以降の女子教育の中心的な内容に、「家庭経営」の思想がつよく現出したこともよく知られていることである。うした家事使用人が存在する場合、使用人と「主婦」の実質的な「家事」の役割分担については、各社会、時期、階層等を反映した様々な形態がありうる。主婦が行わなければならない家事とは何か、家事使用人に任せてもよい家事とはなにか、それはいかなる理由によるものなのか、が問題となる。

第二点は、再生産にかかわる活動、とくに子供や高齢者のケアにおける公的／行政的システムの有無である。とくに社会主義的経済システムが導入された社会では、子育てから高齢者にいたるまでケアに関する公的サービスが提供された場合が多い。この場合、女性は結婚・出産後も働くことが期待され、多くの女性が就労しているが、そのことをもってジェンダーによる役割分担が完全に解消されるとは限らないことに留意する必要がある。伝統的なジェンダー規範に加えて、近代家族のジェンダー規範が「開明的な」家庭像と重なりつつ、再生

産にかかわる活動の分担に影響を与えることは十分に予想されることである。

第三点は、家族成員や親族、場合によっては近隣ネットワークなどの存在である。アジア諸社会の場合、家族制度に加えて、親族や近隣のネットワークが、家事において重要な役割を果たしてきた例も多い。また、消費の高度化にともなって収入源の複数化が必要とされ、共働きについての規範が変わるなかで、従来の家族、親族、近隣等の相互扶助ネットワークがあらたな展開を見せているケースもある。そのなかで、代替することが不可能な「主婦」の役割とは何なのだろうか。

本報告は、上記の諸点を、今日のインド都市部中間層の主婦と家事を例にして考えようとする試みである。考察にあたっては、とくに家事のなかの区分と「ランク」に注目し、それを手掛かりに「主婦」「家族成員」「家事使用人」の役割と責任の分担という点を考えてみたい。周知のように、近年インドでは、急激な経済成長にともない都市部を中心に「新中間層」と呼ばれる階層が形成されてきた。比較的高学歴で安定的な職域をもつこの階層は、旺盛は購買力をもちインドの消費社会化を支えるとともに、情報へのアクセスもきわめて活発なことで知られており、ASEAN等アジア諸国で先行した中間層と近似的な性格をもっている。この階層の場合、すでに1970年代前後から子供数の減少がみられ、現在では子供数もほぼ2人程度の世帯が多く、高学歴の妻が「品位のある仕事」^{レスペクタブル・ジョブ}につくことも多い。同時にインドには、家父長とその妻のもとで既婚の複数の息子がその妻や子供とともに家産を分割せず同居する「拡大家族」などに典型的に見られるように、年齢、ジェンダーおよび成員間の関係によって家族内における地位や役割を定める強い家族規範をもつこと、カースト階層性と結合した特定の仕事を賤業視するイデオロギーが存在してきたこと、すくなくとも19世紀以降、ある程度の階層の家庭では様々なかたちで家事使用人（場合によっては複数の）を使用することが一般的であり家事使用人を使う文化があること、国内に安価な労働力を供給する地域が存在すること、といった地域特有の条件もあり、家事使用人や家族間の家事役割分担を考えるうえでは興味深い地域となっている。

なお、本報告で取り上げる事例は、科学研究補助金(A)「アジア諸社会における主婦化」(研究代表者：京都大学文学研究科落合恵美子、平成18年度～20年度)の一環として2006年12月末から1月初めにかけてデリー、およびケーララ州トリヴァンドラムで実施した聞き取り調査に基づいている。調査においては報告者を含む複数の調査者が手分けをして聞き取りを実施し、それぞれの記録を持ち寄って共通のデータを作成した。総件数は20件程度である。調査は、全体として予備調査の域を出ないもので、インドにおける主婦化を考察する場合の視点析出を目的としており、サンプリング等は一切行っていない。また、家族関係、家族史、就労歴、家事使用人雇用の有無など、一定の項目については可能な限り質問項目に含めたが、質問票は用いず、基本的に自由聴取の形態をとった。一件あたりの聴取時間は、1時間半～2時間程度である。聴取場所は自宅または職場であり、同居する家族とともに聴取した場合もある。また、知人、友人のネットワークによってインタビュー対象者を選定したため、新中間層と呼ばれる人々のなかでは比較的上層に属するケースが多かった。こうした調査の限

界を考慮して、本報告ではなんらかの数量的データを加味して一般的な傾向を論じるよりも、個々のケースから論点を探ることとしたい。なお、個別事例の記述については、個人情報保護のためとくに必要と思われない限り詳細は省いている。

II 背景：インドの都市中間層と家事使用人

個々の事例について触れるまえに、今回とりあげる事例の背景と用語について、事例の分析に必要な範囲に限定して、若干の説明を加えておきたい。

1 「ミドル・クラス」から「新中間層」へ

地域や階層、コミュニティにおいて家族のあり方に大きな相違があるインドの場合、インドの「家族」を一括して取り上げることは不可能であり、本報告は、現代インドの都市中間層を対象とする。その理由は、今日のインド社会のなかで近代家族的な家族の特質がもっとも鮮明に表れているのがこの階層であることに加えて、そのライフ・スタイルが文化的モデルとして強い影響力をもっており、今後のインド社会の変化の方向を考えるうえでも重要と思われるからである。では、この「中間層」とは、どのような人々を指すのだろうか。どういった社会的特色をもつ階層なのだろうか。ここでは植民地期に形成された「ミドル・クラス」が中間層の女性像構築に大きな意味をもったインドの特殊性を考慮して、歴史的概念としての「ミドル・クラス」から今日の都市中間層への流れについて、簡単に触れておきたい。

インド史のなかで中間層といえば、19世紀以降、カルカッタ（現コルカタ）、ボンベイ（現ムンバイ）、マドラス（現チェンナイ）など植民地都市を中心に形成された、英語高等教育を受けた専門職（法曹家、学者、官僚、ジャーナリスト、実業家、芸術家、社会改革活動家など）をもつ人々の一群を指す「（インディアン・）ミドル・クラス」をまず想起するのが通例であろう。その多くは上位カーストの出身者であり、カルカッタの後背地ベンガルのように土地私有制が導入された地域では、なんらかの土地財産（所有地、あるいは土地にかかわる権益）をもっている場合も多い。南部諸州のように、19世紀末には、在地の中間的カーストの権益が保護されるようになった地域では、これらの層の農村離れは比較的早くに進行した。全インドの人口からみれば「顕微鏡的マイノリティ」と呼ばれるほど少数者であったにも関わらず、このミドル・クラスは、いわば西欧とインドの接点として植民地支配と在地社会を仲介し、また19世紀後半から徐々に形を現し始めたインド民族主義の担い手として、インド史に大きな役割を果たした。「世界最大の民主主義国」と標榜されるような諸制度の形成と定着、学歴や教養の重視、インド憲法にも見られるような理念としての平等や公正の導入など独立後のインド国家の特質にも、この階層の価値観や政治的選択が色濃く反映されている。

ミドル・クラスは、またライフ・スタイルの面でも、近代以降、インドにおける文化的なモデルを提供し、階層を超えて広く影響を与えてきた。そのジェンダー編成の特質について

は、近年、インド民族主義の見直しのなかで多くの論考が発表されている。19世紀後半植民地状況下で西欧近代を受容せざるを得なかったミドル・クラス、とくにベンガルの知識人社会のナショナリズム構築において、公の世界（外界）は西欧近代の場、私の世界はインド伝統の場とみなして、インドの「伝統」の婦徳を再構成しつつ私の世界の中心に女性を想定したとするパルタ・チャタジーの強い影響を与えた論（Chatterjee 1990）、当時の女性の残した様々な記録等を手掛かりに女性たちが上記の想定を超えて家産経営や家庭運営に発言権をもっていたことを実証したマーラヴィーカ・カルレカル（Karlekar 1993）、さらに当時多数刊行された家庭経営のマニュアル本を資料に、男性中心の視点から新しい家庭の「妻」「母」役割が再構築されたプロセスを論じた最近のジュディシュ・E・ウォルシュ（Walsh 2004）の研究などがその代表的な傾向をしめす例であろう。これら近年の研究の深化は、この時期に「ヒンドゥーの伝統」がイギリス中産階級の女性像なども取り入れながら改編され、植民地近代という状況のもとで妻役割、母役割を強調しながら構築されたことを明らかにしている。このミドル・クラスの女性像は、その後独立インドにおいても、徐々に底辺を拡大しながら、ある程度の経済的社会的地位を得た人々の間で、女性のあるべき姿として基本的に継承されてきたと報告者は考えている。たとえば、ミドル・クラスの女性を対象とした英語女性雑誌 *Women's Era* をみると、少なくとも1970年代から80年代までは、よき妻、よき母として家庭を守ることが女性として社会に貢献する道である、ミドル・クラスの女性は堅実な家庭の形成を通じてインド社会の範とならなければならない、という言葉が繰り返し強調されていた（押川 2000）。

この歴史的な背景をもつ「ミドル・クラス」とは別に、1980年代半ば頃から、より本格的には1990年代半ば頃から、ニュー・ミドル・クラス「新中間層の台頭」と呼ばれる現象に注目が集まるようになった。この場合の中間層とは、基本的には消費水準を基準とする概念であり、一定の可処分所得をもつ層を指す。本稿では、歴史的な概念としてのミドル・クラスと、この新しい中間層を区別するという意味で、前者をミドル・クラス、後者を新中間層、両者をあわせて用いる場合は中間層と表記することにする。

新中間層の台頭の背景には、独立以降の輸入代替、あるいは一国主義による国民経済形成の行き詰まりのなかで、1980年代半ば以降、徐々に経済の自由化策がとられるようになったことがあった。重化学工業中心の経済建設期には「我慢すべきもの」、あるいは奢侈を嫌い精神性を重視する視点からみれば「不徳」というマイナス価値を与えられていた消費への眼差しが、一転して美德へと転換したのである。都市部、とくに人口200万を超えるような大都市部では強い消費志向をもつ階層が現れ、マスメディアに大きくとりあげられるようになった。ただし、この「新中間層」の規模や社会的性格については、実証的な議論はきわめて少ない¹。規模については、インド応用経済研究所（Indian Council of Applied Economic

1 現代インドの中間層の社会的性格についての本格的な論考としては、Leela Fernandes（Fernandes 2006）がおそらくはじめての試みだろう。Fernandesは、この階層を何らかの実態的な共通性によって括られる人々というよりも、下層を他者として認識することによって成立する本来的に相対的で、ハイエラルキカルなアイデンティティを基盤とする概念としてとらえ、その政治的性格を論じている。

Research) がまとめる消費動向調査が用いられることが多いが、この調査は基本的には市場調査であり、特定の物品の浸透度をはかることはできるが、所得データ、あるいは家計データとしてはきわめて不備なものである。中間層とされる階層が拡大していることは事実だが、その所得水準はそれほど高くないことにも注意が必要である。さらに、もともと「新中間層」は消費行動への関心から展開された概念であり、かつてのミドル・クラスのように、なんらかの意味で社会的、文化的、政治的な同質性をもつ社会階層としてとらえることができないことにも留意が必要である。1980年代から今日にいたる時期のインドは、一方においてはヒンドゥー・ナショナリズムやカーストにもとづく政治運動のように、コミュニティの文化的伝統を掘り起こすような思潮が台頭する一方で、フェミニズムや個人主義的傾向も顕著になるなど、多様なイデオロギーが拮抗する思想状況にあった。当然ながら同程度の所得をもつ人々の間でも、家族やジェンダーについても異なる系譜の考え方が併存したと考えるべきであろう。

しかし、新中間層とミドル・クラスとが基本的に異なる概念であるとしても、両者を無縁の存在であるとも考えることもできない。新中間層の出自は多様で、その底辺はミドル・クラスのそれよりもはるかに拡大しているが、かつてのミドル・クラスの系譜を引く階層の多くも新中間層の一翼を担っている。ミドル・クラスの価値観は、尊敬すべきモデルとして、映画やテレビ、学校教育など様々なチャネルを通じて、日常生活の隅々まで浸透してきたのも事実である。今回のインタビュー調査では、20歳代から60歳代の親世代には家庭重視の傾向が強く、20歳代の子世代になると結婚観や女性の就労に対する考え方などに大きな変化が見られる事例が多くあった。ミドル・クラスの家族と新中間層の家族は、一定の連続性もちつつ、世代交代とともに次第に遷移している状況といってもよいと思われる。この点については、具体的な事例を通じて、後述する。

2 中間層と家事使用人

インド中間層の家事を考えるうえで、家事使用人の存在は重要である。今回の調査においてもほぼすべての事例において、家事の一部について家事使用人が雇用されている。インドの家事使用人については、カースト制度の遺制、あるいは貧富の格差などを理由に便宜的に理解されることが多いが、家事使用人の社会的な性格と役割を理解するためには、その歴史的な系譜を考えておく必要がある。

そのひとつは、カースト制度とそのイデオロギーに含まれる浄・不浄の概念である。ヒンドゥーイズムにおいて、汚れや血液、汚物など特定のモノやそれらにかかわる行為等を不浄とみなし、それらに接触することを禁忌する慣習が存在したことはよく知られている。これら「不浄」のものは人間が生活している過程で不可避免的に生ずるものであるだけに、浄であるためには「不浄」なモノや活動を他者にゆだねることが必要とされた。汚物処理、死体処理、死牛処理、出産（産婆）、洗濯、理髪などについては、それぞれを生業とする「不可触」民コミュニティがサービスを提供し、一定の報酬を得ていた。地域によって、異なるカースト

に属する世帯間でパトロン・クライアント的关系を結ぶジャニマニ (Jajimani) 制度のような形態をとる場合も、村単位でカーストの持ち分を規制するワタン (Watan) 制度のような形態をとる場合もあったといわれている。土への接触も不浄ととらえられた地域もあり、地域によってはバラモン (Brahman) の場合には農家であっても、実際の耕作を下位カーストの農業労働者や小作人に行わせることも珍しくなかった。これらの「不浄」と看做された仕事のなかには、清掃、汚物処理、洗濯等、今日の一般的な観念では「家事」に含まれるものもある。この意味では、カースト社会は、その原理において、すくなくとも相対的に上位にあるカーストにとっては、他者の労働なくしては自身と家族の再生産が不可能という構造をもっていた。

上記の再生産にかかわるサービス労働のうち、その影響が今日まで強く残っているのが、汚物処理と清掃であろう。今回の調査事例では、汚泥処理を要する住宅はなかったものの、ほぼすべての調査世帯においてトイレ掃除や床清掃については通いの「掃除婦」^{スリーパー}が雇用されていた。その一方で、洗濯や理髪等については、洗剤・洗濯機の普及による自宅での洗濯の増加や近代的な理容店・美容院の普及など、都市部ではカーストとの結びつきは弱まっている。出産など、かつては特定カーストの女性の役割とされた産婆の関与が不可欠だった行為も、今日の都市部では病院出産が一般的となった。また上記のトイレ掃除や床清掃についても、その労働形態は、カースト分業ではなく底辺の雑業的就労の一つとなっており、従事者は必ずしも清掃カーストの成員とは限らない。今回の事例では、床掃除と皿洗いをセットにして、通いの使用人が雇われているケースもあった。このように、少なくとも今日のインド都市部では家事にかかわるカーストの役割は、「カースト分業」という意味合いにおいてはほぼ消滅しつつあるが、トイレ掃除や床掃除が他の家事から分離される傾向が見られるように、明確に意識されているか否かを問わず、特定の仕事については家族成員の仕事とはみなさない感覚は残存している。

その一方で、上記のカースト分業においては、料理や子育ては対象にされていない。むしろ穢れやすく細心の注意を払って行うべき食品管理や調理、あるいは大切に穢れから守るべき子供にかかわる行為は、不浄な領域を他者に委ねることと同じ論理の裏側として、家族や親族の領域とみなされた。とくに、ヒンドゥーの多くのコミュニティで家族のあるべき姿と考えられた拡大家族²においては、家長の妻が複数の嫁を統括しつつ家族や寄宿する親族、客人の世話をを行ったようである。時として同居人数が20人から30人にも達し、複数の既婚の息子がその妻子とともに同居する拡大家族では、家事の分担は家事使用人（カースト分業にもとづく）と家族成員の分担の問題ではなく、むしろ姑と嫁たち間の問題だったといつてよい。複数の嫁が同居する拡大家族の円滑な運営のためには、家計や食事の共同だけでなく、自分の子供だけを可愛がらない、自分たちだけの時間をもたない、といった配慮も必要であり、家族内において子育てや高齢者のケアが分担されやすい環境と規範があったと考えられる。

2 インドにおける家族についての論点を手際よくまとめた論考として (Uberoi 2003) がある。

インドにおける家事使用人の性格を考えるうえで、カーストとともに重要なのは、前述の植民地下で形成されたミドル・クラスのライフ・スタイルに典型的にみられる近代以降の「イギリス風」の影響である。当時の自伝や回想録等の分析を通じて、19世紀ベンガルのみドル・クラスにおける家事使用人の問題を取り上げたスワプナ・M・パネルジーは、ミドル・クラス上層の間では、大勢の使用人を雇用していたイギリス人の影響を受けて、執事、書記といった家産経営にかかわる人々から料理人（バラモン Brahman）、子守り、妻付きのメイド、掃除人、庭師、等々、馬車係等々、職種別に細かく区分された多数の使用人を雇用していたこと、この多数の「サーヴァント」の存在が、イギリス人と対等に付き合うための社会的地位の獲得に不可欠だと考えられたことを明らかにしている（Banerjee 2004）。その当時インドに赴任したイギリス人官僚や実業家にとって、ライフ・スタイルのモデルとなったのは貴族層のそれであり、植民地インドという地は、彼らに本国では難しい貴族的生活を可能にしたのであった。上層のみドル・クラスの家庭では、イギリス流を倣って女性の家族成員や子供たち一人一人に専属の使用人が雇われたケースもあった。パネルジーによれば、子守りの女性の支配下にあったことを幼年期の思い出とする例にも見られるように、子育ては実質的に使用人のもとで行われることもあったようである。こうした記述は、前述のヒンドゥーイズムで論理化された家事使用人、つまり料理や子育ては家族成員の女性が行うことを前提とした家事使用人雇用とは全く異なる論理によって、家事使用人が雇用されたことを示している。調理や子育てから自由になった妻の役割は、家庭経営や社交に重点が移されることになり、前述のウォルシュの研究にもあるように、イギリスで出版されたものも含めて多数の「主婦の家庭経営マニュアル」が持ちこまれことになった（Walsh 2004）。20世紀に入ると、自由な時間をもつ女性たちは、社会活動、民族運動、女性運動の担い手となり、専門職域の仕事に参加していくことになる。職能で分けられた複数の家事使用人を使う生活様式は、現在でも一部の富裕層では珍しいことではない。

もちろん、多数の家事使用人に囲まれた生活を享受できたのは、ミドル・クラスのなかでも上層の一部である。しかし、バラモンの料理人を雇うほど経済的に恵まれないミドル・クラスの間でも、主婦とともに家事をこなす使用人と通いの掃除人を雇うなど、家事に使用人を使う、ということ自体は一般的に受け入れられ、上層のみならず広い幅のみドル・クラスのライフ・スタイルにおいて、使用人は「当然」の存在となったのである。たとえばデリーにおいて、独立前後から1970年代頃までに建設されたデリー中心部のミドル・クラス向けの住宅地や中級公務員用の官舎には、家屋の裏側や別棟形式で「使用人部屋」^{サーヴァント・クォーター}を付設することが一般的だったことなどにも、こうした風潮が示されている。

今日の新中間層の多くにとって、こうした「住み込み」使用人を複数雇用するライフ・スタイルはもはや実現できないものになってきた。他の就業機会が増えるなかで「男性的でない職種」（Ray and Quyum 2009）とみなされるようになった男性家事使用人は少なくなり、家事使用人の女性化が進行した。その女性家事使用人についても、かつてのように衣食住を保証すればきわめて低い賃金で雇用できた時代は終わり、新中間層の多くにとって住み込み使

用人を雇用することは難しくなっている。また家屋の面でも、今回のインタビュー調査の対象世帯の大半も含めて、都市の勤労者世帯が暮らす集合住宅には、かつてのように「使用人部屋」を付設する余裕はなくなった。家事使用人の女性化とともに、住み込みから通いへの変化が進行している状況である³。

近年のもう一つの変化は、インド東部ジャールカンド州等から移動してきている「トライブ」、つまり少数民族出身⁴の女性家事使用人のように、遠隔地からの移動労働者の増加である⁵。とくにデリーでは、従来の近隣農村部からの男性家事使用人や南部インド出身の女性家事使用人に代わって、ジャールカンド州や西ベンガル州からの女性家事使用人が近年顕著に増えてきた。採用も、従来の知り合いの紹介や雇用主の出身農村周辺からの継続的雇用に代わって、いわゆる「エージェント」を通じての雇用が増加している。雇用主と使用人との間の関係も、パトロン・クライアント的な依存関係から、より短期的な契約関係に移行し、賃金も経験年数等によってある程度の基準が設けられるようになっている。デリーのジャールカンド州出身の「トライブ」家事使用人の場合、雇用主と使用人の文化的社会的背景や経済状況には、使用言語の違いも含めて大きな相違があり、社会的距離はきわめて大きい。雇用主側に「トライブ」に対する根強い偏見や蔑視も存在する。その意味では、国内移動ではあるものの、ある意味では東・東南アジア地域にみられる家事使用人の国際移動とも共通する面がある。こうした家事使用人の出自の変化の背景には、前述のような労働市場の変化や雇用主側の事情だけでなく、農村貧困層などの間で、若年女子が経済機会を求めることが増加している事情もある。地域的な違いはあるが西ベンガル州などでは、農村部の若年女子の雇用機会の一つとして、近年「家事使用人」雇用が急増しているという統計もある（Chakravarty and Chakravarty 2008）。

上記のように、インドの家事使用人を雇用する「伝統」のなかには、まったく異なるいくつかの系譜が存在している。近年の新中間層の大半にとっては、いずれの意味においてもかつてのように家事使用人を複数雇う余裕はなくなっているが、トイレ掃除や床掃除の区分にみるようなカースト的感覚の残存や、家事の補助者として使用人雇用という選択が身近にあり、使用人との「付き合い方」のモデルが存在してきたことの意味は決して小さくない。また、料理や子育てといった領域の家事については、その労働（暑い最中に油を使うことの多い料理は文字どおりの重労働である）を家族の女性が自ら行うこと自体に意味を見出す考え方、より合理的な運営に力点を置いて調理には家事使用人を使うべき、という二つの文化モデルが併存する。いずれにしても、この家事使用人を雇う文化の存在は、使用人と家族成員、と

3 家事使用人については、その雇用の性格から実態がつかみにくいのが実情である。インドにおける社会学、ジェンダー研究において家事使用人が看過される傾向にあったことはウベロイも指摘している（Uberoi and Chakrabarti 2004）ところであり、家事使用人保護の法制化や実態把握も遅れている（Neeta 2008）。

4 植民地政府は、山岳地などに居住する少数民族集団を *aboriginals* や *tribes* などと呼び、平地の *Hindu* や *Muslim* と区別した。独立後は、これらの集団は不可触民集団とともに憲法附則にリスト化された。政府によって指定されたという意味で、指定カースト、指定部族という名称が行政的に使われている。

5 デリーにおける「トライブ」出身の家事使用人については、（Neeta 2004）（Uberoi and Chakrabarti 2004）（Kujur and Jha 2005）等が、調査に基づいて報告している。

くに「主婦」が行うべき家事を考える場合でも重要であろう。ミドル・クラスから新中間層へという移行するなかで、それはどのように変質しているのだろうか。具体的な事例を手掛かりに次節で考えてみたい。

Ⅲ インタビュー調査：家族史のなかの「主婦」

ここでは、4つの事例を取り上げて考える。インタビュー調査では、結婚前後から今日にいたるまでの家族史を中心に、その時々家事使用人の状況や妻の就労について、聞き取りを行った。

1 事例1 Mさん一家（デリー）：拡大家族から複数世帯家族へ

最初に取り上げるのは、ニューデリー市内でインタビューしたMさん一家である。一家の自宅があるいわゆる「トランス・ヤムナ（ヤムナ側対岸地域）」は、1970年代頃から拡大する中間層向けのマンション等が建設された地域だが、その後のデリーの拡大のなかで、現在では比較的都心に近い賑やかな住宅地域となっている。インタビューには、4LDKのゆったりとした自宅でMさんご夫妻が応じ、同居する長男の妻が途中から同席した。Mさんご夫妻の結婚後の家族史を短くまとめれば以下ようになる。

M夫妻は、調査当時で、夫67歳、妻60歳。M夫はカレッジを卒業後、保険会社（公共部門 public sector）に就職し、現在もその代理店を個人で経営している。M妻は後期中等学校修了後に資格コース diploma に進み、結婚後に公務員として約20年間勤務。早期退職し、現在は無職。

M夫妻の結婚は、1971年、夫31歳、妻24歳の時である。M夫の実家はオールドデリー商業地域のなかにあり、結婚当初は夫の既婚兄弟と同居していた。翌1972年に長女出産。その翌年の1973年に、M妻は公務員職を得て就職。1975年に長男が誕生後も、妻は仕事を続けた。

Mと兄弟の子供たちが大きくなるにしたがってオールドデリーの家が手狭になり、1980年代から「住宅協同組合方式」で自宅確保に努めた。同じ姓をもつ（同一カースト）の仲間を募り、100余世帯が共同してデリー開発公社 Delhi Development Authority から土地の譲渡を受け、現在の住居となっているマンションを建設。1991年に引っ越してきた。

1994年、M妻は20年はたらい役所を退職。ほぼ同じ時期に、オールドデリーの家から夫の母を引き取る。その後、M夫の母はM一家宅で晩年を過ごし、他界した。

1999年、長女が27歳で結婚。デリー市内に転出。

2000年、長男が結婚。M夫妻と同居中。長男の妻は結婚後も働いており、調査当時妊娠中だったが、出産後も継続して働く予定。

このM夫妻は、妻が結婚・出産後も就労し、ある時期から「専業主婦」となった事例であるが、注目すべき点がいくつかある。

その一つは、長女の出産直後、通常であればもっとも子育てに手がかかるとみられる時期に、M妻は初職を得て就職し、働き始めているという点である。この選択を可能にしたのは、当時のM夫妻の家族形態、すなわち拡大家族だった。M妻は当時の事情を「当時、家事は義母を中心に夫の兄弟の妻たちが分担していました。通いの掃除婦もきていました。私が外で働いても、子供の面倒はお義母さんや義姉妹たちがみてくれたので、全然、困りませんでした。それに、自分の子供だけを可愛がるのは嫌がられることでしたし……」と語っている。M夫の実家の場合、通いの掃除婦がトイレ掃除や床掃除、皿洗い等を行い、それ以外の料理や育児を含む家事はM夫の母親と義理の姉妹たちが協力して行っていたことがわかる。この事例では、家事のうち、トイレ掃除、床掃除、皿洗いといった特定の部分以外について、「主婦」個人が行う領域という分担はなかったと考えられる。トイレ掃除、床掃除、皿洗いは、「汚れ」の処理にかかわる部分とも、もっとも「肉体労働」的要素を含む部分とも、両面の解釈が可能である。この時期のM婦人は、Mさん一家の「主婦」というよりも、M夫の実家の「嫁」という性格が強い。

この拡大家族の生活は、しかし、その後徐々に変質したようである。拡大家族はライフ・コースに従って形成と分解を繰り返し、生活実態としては「核家族」形態をとる時期が含まれる。M夫の実家の場合も、兄弟の家族がそれぞれ成長し、M夫の父親が他界した頃からおそらく徐々に兄弟家族それぞれの独立性が高まっていったと考えられるが、最終的にはM夫が自宅を得て独立することによって同居という観点からも分解している（家産の分割については質問していない）。この同居の解消の時点で、M妻は最終的に核家族の働く妻となった。別居後もトイレ掃除、床掃除、皿洗い等には通いの使用人を雇い、その他の家事の大半はM妻が行っている。当時、長女、長男は二人ともすでに10歳代後半で、日常的なケアを必要とする時期は過ぎていた。

しかし、M妻の働く妻の生活は長くは続かない。M夫の高齢の母親を引き取った前後に、年金受給資格を得たM妻は仕事を辞めている。この点が注目したい第二点である。同居を始めた時点でのM夫の母親の健康状態は不明だが、その後約5年で母親は他界しており、仕事を辞めたM妻はこの義母のケアにあたったと考えられる。M夫は「母は、このアパートで楽しく晩年を過ごしましたよ。（同じコミュニティが集まった住宅なので）知り合いも多くて、みんなから大切にされていました」と語ったが、インドの家族規範のなかでは、両親に対する子供、とくに息子からの敬愛と世話は大切な要素であり、M夫は十分にその役割を果たしたことになる。M妻は、よき妻として義母の世話に最善を尽くしたことを誇りとしている様子がうかがえた。この事例は、出産・子育ては家族メンバーの協力があれば仕事を辞める理由にはならないが、年金受給資格をすでに取得し、夫にも安定した経済力があつたなど好条件がそろっていたにせよ、老親のケアはその理由になるということである。

この点に関連して、調査時点で妊娠中の長男の妻は、M妻が子育てに全面協力してくれることを前提として、出産後も仕事の継続を予定している。M妻も、この新しい役割を楽しみにされている様子である。M妻自らの場合は拡大家族の嫁という立場が出産後の就職・就労

を可能にしたと同様に、ここでも「子育て」という大切でかけがえのない家事については「家族」の関与が期待されているのである。ただし、長男の嫁に対するM妻の立場は、かつて彼女の義母がそうであったような拡大家族における家庭運営の統率者としての家長の妻のそれではなく、三世代世帯の「おばあちゃん」の役割に転化している。

この点については、同席した長男の妻にも話を聞いた。義母さんとの同居はどうか、という質問に対する答えは「家族が揃っているのは賑やかでとてもいいことです。同居できてうれしい。子供が産まれても働き続けることもできますし」とのこと。義母を目の前にしての発言という面はあるとしても、家庭に引きこもらずダブル・インカムで家族を形成したい彼女にとって、子供を安心して任せることのできる義母の存在はなくてはならない存在である。近年の住宅価格高騰のなかで、マンションの一室とはいえ住宅費も不要である。

M夫妻の例で、最後に注目したいのは、M妻と長男の妻の「就労」の違いである。M妻が働いていた公務員職（事務職）は、安定的な収入、母性保護規定等の遵守、少ない残業、休暇の保証、オフィス・ワークであり中間層の妻にふさわしい「品位」ある仕事、年金制度、といった様々な面で、時間的にも心理的にも妻役割や母役割との両立が容易な職業である。M夫の実家にとっても、またM夫妻にとっても、妻の安定的な収入は、子供の教育費用や新居購入費用の捻出に、大きな役割を果たしたと考えられる。M夫妻は、結婚後、旧市街地域の商家の一員から安定した経済生活を営むホワイト・カラー階層に移動し、長男・長女は私立学校で学ばせ、現在同居中の長男は有名な外資系大企業に就職している。先述のようにM妻はよきヒンドゥーの妻・嫁であったが、同時に、その収入で一家の成功、とくに子供にグローバル化時代のエリートの地位を約束する学歴を付けるうえでも貢献してきたのだった。彼女は20歳代から40歳代の半ばまで働きつづけたが、その働き方は自身のキャリア重視というよりも、40歳半ばでリタイアしたことに示されるように妻として母としての役割を念頭においたものとみることができる。この意味では、形容矛盾ではあるが「主婦型」の就労と言えるかもしれない。

2 事例2：Nさん一家（ケーララ州T市） 教育する母親の「柔軟な」就労

二つ目の事例は、Ⅲ-1のM夫妻と対比しうる事例としてケーララ州T市のN夫妻を取り上げる。インタビューは、N夫の働く政府機関の官舎内の自宅でN妻に対しておこなった。N夫妻は、デリーのM夫妻よりも10歳程度若いと、ともに夫が準公務員職の安定した職業をもち、一男一女の家族構成などの点では共通している。N夫妻はケーララ州において多くの知識人や政治家を輩出してきた有力なコミュニティの出身である。M夫妻と同様に、N夫妻の結婚後の家族史を簡単に紹介しておく。

N夫妻は、調査当時、N夫54歳、N妻45歳。N夫はMA取得。現在はT市内の政府系機関の事務長職にある。N妻はカレッジ卒。調査当時は無職だった。長女は他州において就職しており、同居家族は後期中等教育期の長男のみ。

N夫はケーララ州内の地方都市出身で、1979年、結婚とほぼ同時に遠く離れた他州にある

A市に所在する政府機関に就職し、新婚の妻を伴って赴任した。N妻にとってはB A取得直後の結婚である。N妻はA市で研究補助の臨時職で約2年間就労するが、1981年、長女の出生にともなって離職。長女が4歳になった1985年から3年間、パートタイム職につくが、1989年、長男の出生によって再び離職。その後はA市において専業主婦として、長女、長男を育てる。なお、新婚直後から暮らしたA市では、通いの家事使用人を雇用していた。

1998年、N夫の両親が高齢化し、同じ州内に住むために、現在の職に転職、T市に転居。ただし、N夫の両親は同州内の他市にいるため、同居しているわけではない。N夫の両親の介護は、近くに住むN夫の姉妹と親戚が行った。

N夫妻がT市に戻った前後に、長女が他州の有名大学に進学し、そのまま他州においてIT企業に就職。

T市に戻って5年後、N妻は旅行代理店にパートタイムで就職し約2年働くが、長男のXII学年修了試験が近づいた2005年、三たび離職し、現在は無職。

デリーのM妻の事例と比較すると、このN妻の例は、子育て期から子供の教育期に、夫以外の家族や親族の助力がまったく得られなかったケースである。N夫が遠く離れた他州で就職したために、N夫夫妻の結婚生活は知り合いすらいらない状況で始めざるを得なかった。またT市に戻ったのちも、地方都市出身のN夫妻は、夫方の家族と同居することができなかった。N夫妻は、結婚生活の全時期、通いの家事使用人を雇用しているが、その仕事は床掃除や皿洗いなどであり、料理や子育てを「任せる」ことはできなかった。その結果、N妻の就労は、出産・子育て（2回）と長男の教育のために再三にわたって中断し、職種も「知的」でN妻の英語力を生かした職域ながら臨時職やパートタイム職など不安定な雇用にとどまっている。M妻とN妻の就労形態を分けたのは、子育てや子供の教育などの領域の家事を分担してくれる同居家族の有無だった。

N夫妻の場合も、M夫妻と同様に高齢の親の介護が人生の大きな選択（M妻の場合は離職、N夫妻の場合は転居）になっている。ただ、Nさん夫妻の場合は、両親を引き取ることはせずに、同じ州内の都市に住むという選択だった。N夫の両親は、息子家族ではなく、娘と親戚が老後のケアをしている⁶。とくに家や家産がある場合などは、息子が都会に出てしまうと結局両親は故郷に残される。N夫の場合は、近くに婚家先のあった姉妹がケアにあたっているが、都市化、さらにグローバル化が進行し、また息子の数多くても2人程度となっている今日、こうしたケースは珍しくなくなっているだろう。

もう一点、N妻のライフ・コースのなかで興味深いのは、乳幼児期とともに「12学年修了試験」⁷（後期中等教育段階の修了試験）が、仕事を辞めて家事に専心する理由となってい

6 ヒンドゥーの一般的な規範としては親の扶養と世話に息子たちの役割である。ただし、実態としては既婚の娘も関与している場合も多い。このケースの場合は、出身コミュニティが母系制であることも影響しているかもしれない。

7 10学年と12学年の修了時に行われる統一試験を実施する機関は複数ある。中央中等教育ボード、州中等教育ボードのほか、海外の高等教育機関の入学資格となる中等学校修了試験や国際バカロレアに登録し、そのカリキュラムで授業を行う私立学校も多い。政府系学校の場合、修了試験の合格率は低いことが多く、学歴形成は容易ではない（押川 1998）。

ることである。インドの中等教育から高等教育への進学にとって、この試験はカレッジの入学選抜基準（面接試験に進むカット・オフ・ライン）として、決定的に重要な意味をもっている。またインド工科大学やインド経営大学、医学系大学等については、工科系、医学系の統一試験も同時期に行われる。近年の教育熱の影響もあって、これらの試験の競争は熾烈をきわめ、10 学年修了試験から 12 学年修了試験までの頃は、多くの家庭において学校教育に加えて家庭教師を雇ったり、通信教育・塾に通わせたりと、一家をあげての臨戦態勢となる。Nさん夫妻の長女、長男はいずれも初等教育から英語ミディアムの私立学校で学んできたが、N妻によると「長女はしっかりしてほっておいてもよかったのだけど、息子のほうはいろいろな心配なので」とのことだった。調査当時、長男の試験は間近に迫っており、N妻は気を揉みながらその面倒をみている状況だった。

「能力主義」が喧伝されるなかで、子供の教育、より正確にいえば子供の学歴取得支援が母親役割の中心になる現象は、今日、東アジアや東南アジアでも観測されている。ただ、その役割には、子供が勉強に専念できるよう衣食住を整えるといったことから、実際に勉強の面倒をみる、優秀な家庭教師や塾を探す、教育情報へのアクセスや縁故を得るためのネットワークづくり、私立学校の学費やその他の教育費用ねん出のための就労、さらには子供の海外留学への付き添いにいたるまで、性格の違う様々な活動が含まれている。家で夜食を作ること、働きに出ることも、「教育する母親の役割」とみなしうるのである。N妻の場合は、家で子供の世話をすることに重点を置いている時期（調査時点）と、所得増加に力点を置いている時期を、子供の学力や性格を見ながら使いわけてきた、と言えるかもしれない。

では、こうして育てた子供たちは、どのように人生を歩んでいくのだろうか。Nさん夫妻の長女は調査時点で 25 歳、他州にある大都市の有名な IT 大企業で働いており、近々に同じ州の出身ながら宗教の異なる同僚と結婚するという。カースト間結婚を通り越して宗教間結婚である。N妻に感想を聞くと、「賛成したか、といわれると……。でも仕方がないわね。子供たちはそれぞれの世界があるから。夫は機嫌がよくないけど……」という返事だった。重ねて老後について聞くと「子供は子供。子供とは同居せず、夫と暮らすつもり」とのことである。「子供たちは、A市で育ったこともあってT市にはあまり愛着もないの」とも語った。デリーのMさん夫妻の場合、首都デリーということもあり、外資系や先端的企业から公務員職まで、新中間層が期待する職場は近隣にある。Mさんの長女はデリー市内に嫁し、長男はデリーの郊外都市にオフィスがある外資系会社の若い管理職になっている。これに対してT市には、近年経済発展がみられるとはいえ、こうした職域の仕事はそれほど多くなく、Nさん夫妻の長女は遠い都市で学び、そのままその都市で職をえた。長男についてはまだ将来は不明だが、T市で同居の可能性はあまり高くはない。こうした就職事情もN妻の別居志向の背景にあると考えられる。

残念ながらNさん夫妻の長男、長女には話を聞くことができなかった。長女が結婚し、子供ができると、おそらくNさん夫妻と同様に双方の親から離れて子育てをしなければならない。長女の現職から考えると、住み込みの家事使用人を雇うことも可能とも思えるが、どう

するのだろうか？ また長男は、老いていく両親をおいてどこか遠くで家族を形成するのだろうか？ 長女を同じ市内に嫁にだし、長男と同居したMさん夫妻と比べると、地方都市の新中間層は、より切実にこうした問題を抱えている。グローバル化の進むなか、インド国内だけでなく海外に留学や就職するケースが増えており、ヒンドゥーの家族理念を支えていた拡大家族の理念や老親のケアは、次第に難しい課題となっているのである。

3 ケアにおける親族の役割と家事使用人

最後に、家事使用人の問題を考える事例として、ニューデリー市内でインタビューを実施したK妻の例をあげておきたい。K妻は、前の二つの事例とは異なり、ミドル・クラスというよりも地主階層の出身、現在でも住み込みと通いの両方で複数の使用人を雇用している。K妻自身は、結婚後も一貫して専門職域で働いてきた。K妻については、家族史というよりも使用人雇用の概略をまとめておく。

K妻は1945年、北インドの大地主の家に生まれたムスリムである。K妻の属するコミュニティでは一般的だったイトコ婚によって、同じく上層ムスリム出身の官僚と結婚。結婚後もカレッジ教員の職を続けてきた。現在デリー市内の自宅には、K夫妻、K夫の兄夫婦、夫方の伯父の妻、K妻の実妹、K夫妻の二男一家（二男、妻、子供二人）が同居している。総勢10名。このうち夫方の伯父の妻とK妻の実妹はともに未亡人であり、K妻夫妻が老後をみているかたちになっている。K妻夫妻の息子2人のうち、二男一家は同居しているが、長男は別居して「ガール・フレンド」と暮らしている。

出身地L市にも、自宅が残されており、親類縁者が暮らしている。家族や親族の結婚式等にはこの出身地自宅に全親族があつまる。家族、親族間の贈り物やこうした行事に心を配るのはK妻の仕事である。

この一家の使用人は、住み込みの女性家事使用人2名と通いの家事使用人（掃除婦、庭師など）数名。現在の女性家事使用人は、東部のジャールカンド州出身の「トライブ」の女性であり、エージェントを通じて雇用した。彼女たちを雇う前には、K妻の出身地域から男性家事使用人を雇っていたが、高齢になってリタイアし、その後は現在のようにエージェントを通じた雇用に切り替えている。

このKさん一家の事例からは、以下を考えることができよう。

ひとつは、家族や親族の相互扶助の役割である。調査時点において、K夫妻は、デリー自宅に引き取っている高齢女性たちだけでなく、故郷の自宅においても近隣の多数の親族や縁者に対して、折に触れて様々な助力をしている。K妻の出身地域ではすでに大土地所有の大半は分解しており、かつてのような豊かさや権力はもたない状況である。そのなかでK夫妻は、独立後も学歴と専門職という新しい資源を獲得し、いわば旧エリートから新エリートへの移行に成功した一家であり、一族の結節点としての役割を果たしているようにみえる。高齢の女性親族の同居を可能にしているのは、助けることのできる人は当然の義務として援助すべき、との規範があることに加えて、住み込み・通い両方の複数の使用人の存在が、

同居人の増加にともなう家事を無理なく吸収できたこともあるだろう。とくに、数年前まで住み込みで働いていた男性家事使用人はK妻一家の故郷の出身であり少年のころからK夫妻のもとで働いていた。K妻一族の文化や規範を理解しながら雇用主一家の生活を支えることができたと考えられる。かつてのK妻一族の立場を記憶している使用人にとって、K夫妻はまさに「主人」であり、賃金による雇用主・被雇用者という単純な関係ではなかった。Kさん一家も、この使用人の人生を、その家族の分も含めて「面倒をみてきた」のである。様々な親族や縁者の世話をしながらも、K妻が専門職で働き続けることができたのは、こうした「忠実な」住み込み使用人が、通いの使用人を監督しつつ、家の実務を大過なくこなしていたことが大きかったと思われる。もちろんK妻は、その中心として、一家をめぐる様々な人間関係を考慮しつつ家庭運営にあたってきた。この意味では、K妻はまさしく「主婦」だったのである。

このK妻一家は、今後どのようなになるだろう。現在もKさん一家には住み込み使用人がいるが、かつてのような雇用主との関係や仕事を期待することはできない。遠隔地からの、しかも文化的バックグラウンドを全く異にする現在の女性使用人には、ひとつひとつの仕事を一から教える必要があり、「任せることができる」という状況をつくることは難しい。また、K妻一家の側の事情をみても、次男一家は同居しているものの長男はすでに自分の価値観で生活している。親族や縁者を常に気かけ、必要としている人には援助を差し伸べることを当然とする規範の維持は容易ではないだろう。配偶者と死別したり、なんらかの事情で子世帯との同居ができなくなった高齢者、とくに高齢女性を支える親族のセイフティ・ネットは、Kさん一家のように経済的に恵まれている層においても、徐々に弱くなっていると考えられる。

IV 事例から考える：主婦の仕事とはなにか

さて、3つの事例について、詳しく検討してきた。「主婦の仕事とは何か」という視点から、まとめて考察を加えてみたい（図1参照）。

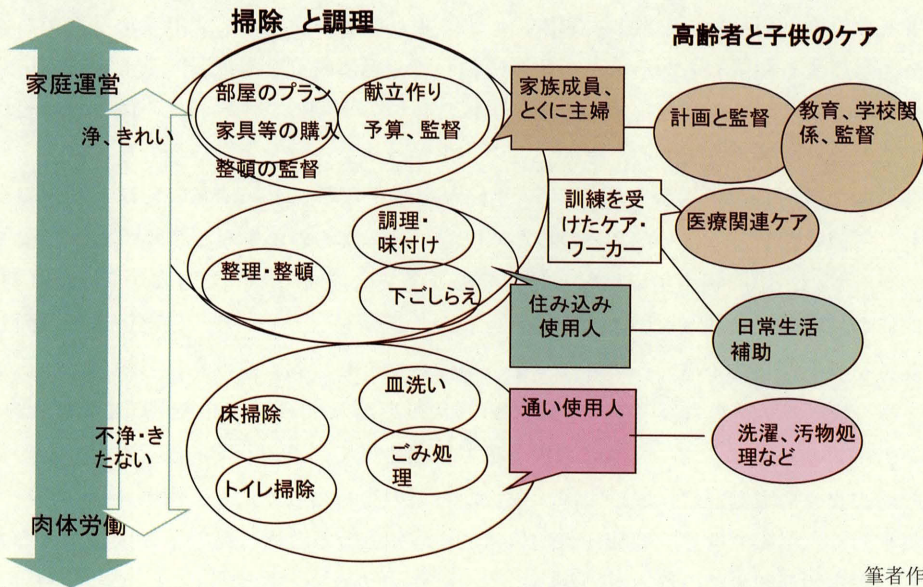
第一点。いずれのケースにも、「家事」には、明確で階層的な区分が存在する。ここでは三つの区分に整理し、それぞれ「家庭運営」「家事实務」「ルーティン・ワーク」と呼ぶことにする。

もっとも上位にあるのは、家庭経営（計画や予算配分、家族の心理的・精神的サポート、家庭外との接触や交渉を要する領域）、続いて、一定の判断が要求される家事实務、最下層に肉体労働を主とするルーティン・ワークである。これらは、仕事に対する眼差しという点からは「きれい・きたない」の二元化とも対応し、インドの場合は「浄・不浄」のイデオロギーともかなりの部分が重なる。料理を例に挙げれば、献立作り、食器選び、予算、最終的な味のチェックといった領域が家庭経営に、実際の調理が家事实務、そして皿洗いやごみ処理がルーティン・ワークにあたる。人間の再生産という視点からみれば、これらすべては一

体化した再生産にかかわる労働だが、インドの新中間層の場合、あきらかに異なる領域の仕事と考えられている。

第二点。上記の家事における階層的な区分は、家事の分担と対応する。家庭経営は基本的に家族成員に、家事実務は家族成員もしくは住み込みの家事使用人に、そしてルーティン・

図1 インドにおける家事のランクと分担



筆者作成

ワークは、その仕事に特化した通いの使用人が分担している。ただ、家庭運営と家事実務については、いくつかのケースがある。理念型としての拡大家族の場合、家庭運営は原則として家長とその妻の領域であり、家事実務が嫁たち（場合によってはその娘たち）や未婚の娘たちの領域である。今回の事例のⅢ-1のデリーのMさん一家の場合、結婚当初のM妻は、家庭経営ではなく家事実務を義姉妹とともに分担することが期待されたはずである。ただしこの一家の場合は、家事実務の担当者はM妻だけでなかったことから、M妻は所得を得るということで代替することが可能だった。最初から核家族として出発したⅢ-2のT市のN夫妻のケースでは、N妻は家庭経営を担当するとともに、家事実務も担当した。Ⅲ-3のデリーのK妻の場合は、複雑な意思決定を要する家族・親族との関係を含めた家庭運営がK妻の領域であり、家事実務、すくなくともその大半は、住み込みの「忠実」な家事使用人がこなしている。

第三点。では、「主婦」が「主婦」とみなされる仕事とはなにか。上記のように、家庭経営は、(拡

大家族における嫁を除いて) いずれのケースにも該当する。家事実務については、他に担当する者がいない場合は、主婦の領域である。一方、ルーティン・ワーク (の多く) は、通いの使用人が行っており、この領域は家族の領域とはみなされていない。換言すれば、たとえルーティン・ワークを「主婦」が行っても、それによって主婦が主婦とみなされることはないのである。

さらに、今回の事例を仔細に検討すると、家庭経営や家事実務のなかでも、とくに重要とみなされている事柄が浮かび上がってくる。子供の教育と高齢の両親のケアである。そのいずれもが、単なる労働としての家事というよりも、精神的・心理的な気配りと判断、関係する他者との折衝と調整などを要し、家族の過去、現在、明日をつなぐ領域であり、ある程度の経済力も要する領域でもある。この領域において立派に役割を果たしてこそ家庭の中心たるべき主婦となりうるのではないか。取り上げた3つの事例の「主婦」たちは、それぞれの方法でこの義務を果たしている。そのことの結果が「専業主婦」となる場合も、就労、もしくは部分的な就労になる場合もあるが、「主婦が主婦となること」においては、就労の有無よりも、その就労がどういった文脈のなかに位置づけられるのかをみる必要があるだろう。

第四点。では、中間層の主婦にとって、その就労とは何なのか。今回取り上げた3例は、就労形態や職種は一樣ではないが、3人とも働いた経験をもっている。また何度か中断しつつも就労を繰り返したT市のN妻のように、条件さえ許せば働く意欲を持ち続けている例もある。ある程度の学歴をもつ現在の年齢で40歳代後半から60歳代の中間層の主婦にとって、仕事をもつこと自体はすでに当然の選択として認識されているようである。ただ、その就労は、先述のように家庭経営において家族成員から協力を得られること、家事実務において家族成員もしくは信頼できる家事使用人を恒常的に雇用しうること、といった条件がそろわない限り、安定的な就労にはなっていない。

ただ、この点については、世代間の差も考慮する必要があるだろう。消費ブームのなかにある現在の新中間層にとって妻の所得は親世代のそれよりもはるかに重要になっている。取り上げた3例のうちK妻を除く二人の妻たちは、いずれもキャリア形成の前に結婚し、その結婚に見合う形で就労しているが、2000年代にはいって家族形成をしているデリーのM夫妻の長男の妻やT市のN夫妻の長女は、結婚前に就職し結婚後もキャリアを重ねる選択をしている。M夫妻の長男一家のように親世帯との同居が可能であれば、それが一つの方策となるだろう。しかし、双方の親との同居は難しいNさん夫妻の長女のような場合はどうするのだろうか。

この点に関連して、インドの中間層の場合、保育園や公的な高齢者ケアシステムがきわめて不備な状況にあることにも留意する必要がある。インドでは育児や高齢者ケアにおける公的補助のシステムはまだ貧困層を対象にしたものが中心であり、中間層が対象となるものは限られている。民間の、あるいは企業が付設する保育園や有料老人ホームなど、私企業としてのケア部門の拡大や、経済的に余裕のある階層であれば一定の訓練を経た介護や育児のための使用人の雇用、といったことが今後の方向として考えられる。後者については、すでに

デリーにおいても、T市においても、導入するケースが増えているようであるが、施設保育や施設介護を併用しない個人使用人による育児や介護は安定性を欠き、また育児や介護の実務は使用人に任せることができたとしても、精神的なサポートや子どもの教育という課題は残る。現在、新中間層の多くが雇用している家事使用人だけでは、妻の就労を支え続けるシステムは難しいと考えざるをえない。この点が解決されない限り、インドにおいても「働き続けようとする」と子供を作りにくい」「働く意欲はあるが臨時職やパートタイム職にしか選べない」「高齢者介護のために離職する」といった現象が徐々に顕在化するのではないだろうか。

V 終わりにかえて

本報告では、主婦の仕事とは何か、何を行えば主婦とよべるのか、という問いを念頭に今日のインド都市部中間層の主婦と家事について考えてきた。調査方法の限界もあり、取り上げた三つの事例は、典型例であるとも、あるいは一定の傾向を示す例であるとも、言うことはできない。あくまでも、論点を探るための事例である。

三つの事例を通じて析出した論点は前節で述べたので繰り返さないが、あらためてこれらの例から浮かび上がってくるのは、「橋渡しの世代」の存在である。1960年代から70年代にかけて家族形成をはじめた主婦たちは、ヒンドゥーやムスリムなどコミュニティの伝統と近代インドの思潮の交錯のうえに構築された家族規範のなかで少女期を過ごし、「家族」を人生の中心に据えて子供たちを育て親を看取り、消費ブームやグローバリズムの時代に子供たちを送り出している。その間に、インドの社会には大きな変化が起き、世界におけるインドの位置も変わった。中間層の家族観にも大きな変化が生じている。三つの例はそれぞれ具体的に、子どもたちの世代の価値観が、主婦たちが少女時代に内面化した世界とは明らかに異なっていることを示している。その変化のあり様は、ある意味では、主婦として家族中心に暮らしてきた女性たちの存在そのものを否定しかねない。

しかし、インタビューに応じてくださった「主婦」たちのいずれも、その変化を静かに受け止めているようにみえる。この静かな、しかし大きな変化の背景にあるのは、おそらく「家族一人一人の幸せのために」という主婦の心象のもっとも基底にある部分、主婦イデオロギーの核であるとともに、主婦たちのアイデンティティでもある「愛情」の帰結なのではないか。家族を規範としてみるのではなく、まず何よりも親密なかけがえのない人たち、ととらえる視線である。もしそうであるとすれば、社会身分制維持の環として強い規範性を特色としてきたインドの家族にとって、まさしく本質的な変化を予感させるものである。

同時に、この変化は、高齢者のケアなどこれまで家族がもってきたセイフティ・ネット機能を不安定化させる。その危機感のなかで、従来からのヒンドゥー・ナショナリズムの立場からではなく、福祉や開発の視点から新しい家族主義の再生を求める声も顕在化してきている。2007年には、高齢の親の扶養義務を子供に課す「両親と高齢者の扶養と福祉に関する

法律」⁸ が制定された。家族の変容と家族主義の台頭。この二つの間で、今後のインドの家族、そして一人一人の生き方は、どのように変わっていくのだろうか。

参考文献

Banerjee, Swapna M. (2004)

Men, Women, and Domesticity: Articulating Middle-Class Identity in Colonial Bengal. Delhi: Oxford University Press.

Chakravarty, Deepika and Ishita Chakravarty (2008)

“Girl Children in the Care Economy: Domesticity in West Bengal.” *EPW*. Nov. 29.

Chatterjee, Partha (1990)

“The Nationalist Resolution of Women’s Question.” In *Recasting Women*, edited by K. Sangari and S. Vaid, New Brunswick: Rutgers University Press.

Fernandes, Leela 2006

India’s New Middle Class: Democratic Politics in an Era of Economic Reform. Minneapolis: University of Minnesota Press.

Karlekar, Malavika (1993)

Voices from Within. Delhi: Oxford University Press.

Kujur, Joseph Marianus and Vikas Jha (2005)

Project Report Women Tribal Domestic Workers in Delhi: A Study of Deprivation and Migration. New Delhi: Indian Social Institute.

Neeta N. (2004)

“Making of Female Breadwinners: Migration and Social Networking of Women Domesticity in Delhi.” *EPW*, April 24.

——— (2008)

“Regulating Domestic Work.” *EPW*, Sep. 13.

Ray, Raka and Seemin Qayum (2009)

Cultures of Servitude: Modernity, Domesticity and Class in India. Stanford: Stanford University Press.

上野千鶴子 (1982)

『主婦論争を読む』 I・II (編)、東京：勁草書房

Uberoi, Patricia (2003)

“The Family in India: Beyond the Nuclear versus Joint Debate.” In *The Oxford India Companion to*

8 The Maintenance and Welfare of Parents and Senior Citizens Bill, 2007. この法律では、息子だけでなく既婚・未婚を問わず娘にも同等の義務を課している。具体的には、この法律に基づき、各州において州レベルの法制化が図られ、執行される。

Sociology and Social Anthropology, edited by Veena Das. Delhi: Oxford University Press.

Uberoi, Patricia and Sreemati Chakrabarti (2004)

Gender and the Political Economy of Domestic Service: Comparative Perspectives from India and China.

Delhi: Institute of Chinese Studies. CSDS.

Walsh, Judith E. (2004)

Domesticity in Colonial India: What Women Learned When Men Gave them Advice. New Delhi: Oxford University Press.

押川文子 (1998)

『『学校』と階層形成：デリーを事例に』、古賀正則・中村平治・内藤雅雄編『現代インドの展望』、東京：岩波書店

——— (2000)

「インド英字女性雑誌を読む：90年代都市ミドル・クラスの女性言説」、『地域研究論集』3-2、東京：平凡社